



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東
 コード番号 7694 URL https://itsumo365.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員CF0コーポレート本部長 (氏名) 杉浦 通之 (TEL) 03-4580-1365
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,355	14.8	212	—	165	—	163	—	99	—
2023年3月期第2四半期	5,534	—	15	—	△112	—	△111	—	△445	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 99百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △445百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	17.10	16.67
2023年3月期第2四半期	△77.84	—

(注) 1. 当社グループは、2022年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

3. 2024年3月期第1四半期より調整後EBITDAの計算に株式報酬費用を含めているため、2023年3月期第2四半期の記載を組替えて表示しております。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,003	2,309	33.0
2023年3月期	6,598	2,198	33.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,309百万円 2023年3月期 2,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,209	15.4	533	5.4	409	30.3	359	22.4	249	—	43.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	5,848,395株	2023年3月期	5,806,800株
2024年3月期2Q	5,422株	2023年3月期	5,422株
2024年3月期2Q	5,824,194株	2023年3月期2Q	5,728,001株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの緩和などから経済活動の再開が進む一方で、世界的な金融引き締めによる景気下振れリスクや資源価格の高騰、円安による物価上昇など、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業を取り巻く環境は、今後も多数のブランドメーカーが主要ECプラットフォームでのECビジネス展開に注力していくことが予測されており、ECでの購買は増加するものと見込んでおります。株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2023」によれば、2022年のEC(物販)市場規模が13.2兆円であったことに対し、2023年の見込みは13.8兆円、2024年は14.4兆円と、着実に成長を続けていくことが予想されております。当社グループでは、複数のECプラットフォームに対応したサービスを提供しているため、今後も事業拡大を見込める良好な環境であると捉えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「日本の未来をECでつくる」をミッションとして掲げ、メーカー企業向けEC事業の総合支援及びD2C・ECブランドのM&A・成長支援サービスを提供してまいりました。

Oneコマースサービスにおいては、継続契約数及び契約単価が順調に伸長し売上高は1,611,697千円となりました。本サービスにおける売上高のうち、ストック売上高(契約期間に応じ安定的な収益を見込むことができる積み上げ型のビジネスモデル)の割合は、当第2四半期連結累計期間で94.5%となり、安定した収益の獲得に貢献しております。

協業ブランドパートナーサービスにおいては、既存ブランドの堅実な成長と、ライブコマース事業・卸売り事業による売上増加が寄与し、売上高は3,789,592千円となりました。

共創・自創バリューアップサービスにおいては、前期に取得したライセンス契約に基づく取引が増大した結果、売上高は954,638千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,355,928千円(前年同期比14.8%増)、営業利益は165,405千円(前年同期は営業損失112,169千円)、経常利益は163,702千円(前年同期は経常損失111,640千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,586千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失445,875千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、7,003,908千円(前連結会計年度末比405,899千円増加)となりました。その主な内訳は、現金及び預金が2,127,899千円、売掛金が1,112,430千円、商品が2,150,421千円、固定資産が1,439,299千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、4,694,160千円(前連結会計年度末比294,612千円増加)となりました。その主な内訳は、買掛金が736,862千円、短期借入金が1,000,000千円、1年内返済予定の長期借入金が696,484千円、長期借入金が1,496,710千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,309,748千円(前連結会計年度末比111,286千円増加)となりました。その主な内訳は、資本金が747,859千円、資本剰余金が736,359千円、利益剰余金が825,506千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して570,259千円減少し、2,127,899千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,043,347千円(前年同期比290,085千円増加)となりました。その主な内訳は、仕入債務の減少481,602千円、棚卸資産の増加460,370千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、182,580千円(前年同期比56,072千円減少)となりました。その主な内訳は、差入保証金の差入による支出134,610千円、無形固定資産の取得による支出35,342千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、655,668千円(前年同期比643,593千円増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金の純増減額699,950千円、長期借入金の返済による支出345,465千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の実績において差異が生じたため前回発表時の上期業績予想を修正いたしました。詳細は、2023年11月14日発表の「2024年3月期 第2四半期累計期間における連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2024年3月期の通期業績予想につきましては、前回発表から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,159	2,127,899
売掛金	944,900	1,112,430
商品	1,679,638	2,150,421
仕掛品	8,739	1,942
その他	226,226	173,607
貸倒引当金	△1,300	△1,692
流動資産合計	5,556,364	5,564,609
固定資産		
有形固定資産	13,584	11,968
無形固定資産		
のれん	380,043	362,988
その他	40,890	67,516
無形固定資産合計	420,934	430,504
投資その他の資産		
その他	607,334	1,008,178
貸倒引当金	△208	△11,352
投資その他の資産合計	607,126	996,825
固定資産合計	1,041,644	1,439,299
資産合計	6,598,008	7,003,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,211,644	736,862
短期借入金	300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	634,998	696,484
未払法人税等	117,680	159,799
賞与引当金	111,176	68,114
その他	453,049	536,189
流動負債合計	2,828,548	3,197,450
固定負債		
長期借入金	1,566,939	1,496,710
その他	4,060	—
固定負債合計	1,570,999	1,496,710
負債合計	4,399,547	4,694,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,009	747,859
資本剰余金	730,509	736,359
利益剰余金	725,920	825,506
自己株式	△103	△103
株主資本合計	2,198,335	2,309,621
新株予約権	126	126
純資産合計	2,198,461	2,309,748
負債純資産合計	6,598,008	7,003,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,534,414	6,355,928
売上原価	4,445,376	4,788,864
売上総利益	1,089,037	1,567,064
販売費及び一般管理費	1,201,207	1,401,658
営業利益又は営業損失(△)	△112,169	165,405
営業外収益		
受取利息	125	65
助成金収入	—	4,720
雑収入	14,531	2,897
その他	900	0
営業外収益合計	15,556	7,682
営業外費用		
支払利息	6,026	5,921
支払手数料	2,996	2,752
その他	6,004	713
営業外費用合計	15,027	9,386
経常利益又は経常損失(△)	△111,640	163,702
特別利益		
保険返戻金	—	21,345
特別利益合計	—	21,345
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	7,301
減損損失	225,391	—
固定資産除却損	14,549	—
その他	1,108	—
特別損失合計	241,050	7,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△352,690	177,746
法人税、住民税及び事業税	47,104	81,274
法人税等調整額	46,080	△3,113
法人税等合計	93,184	78,160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△445,875	99,586
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△445,875	99,586

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△445,875	99,586
四半期包括利益	△445,875	99,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△445,875	99,586

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△352,690	177,746
減価償却費	18,330	12,878
減損損失	225,391	—
固定資産除却損	14,803	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	7,301
保険返戻金	—	△21,345
助成金収入	△900	△4,720
のれん償却額	101,142	31,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,798	△43,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△564	11,536
受取利息及び受取配当金	△125	△65
支払利息	6,026	5,921
売上債権の増減額(△は増加)	△99,468	△157,304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△373,060	△460,370
前払費用の増減額(△は増加)	△31,571	△188,899
仕入債務の増減額(△は減少)	120,591	△481,602
未払金の増減額(△は減少)	△194,774	57,177
未払費用の増減額(△は減少)	10,313	54,106
前受金の増減額(△は減少)	△4,990	14,799
その他	△21,270	△41,616
小計	△632,614	△1,026,125
利息及び配当金の受取額	125	65
利息の支払額	△6,379	△5,391
保険返戻金の受取額	—	21,345
助成金の受取額	900	4,720
法人税等の支払額	△115,293	△37,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△753,261	△1,043,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,487	△1,122
無形固定資産の取得による支出	△2,087	△35,342
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	△100,000	△20,000
差入保証金の差入による支出	△129,030	△134,610
保険積立金の払戻による収入	—	37,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,262
その他	△5,047	2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,652	△182,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	332,304	699,950
長期借入金の返済による支出	△322,244	△345,465
長期借入れによる収入	—	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,054	1,198
その他	△39	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,074	655,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△979,839	△570,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,122,019	2,698,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,142,179	2,127,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、協業ブランドパートナーサービスにおいて「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」に、また、Oneコマースサービスにおいて「販売費及び一般管理費」として計上していた費用の一部を「売上原価」として計上しております。

当該変更は、当連結会計年度にて実施した組織変更とそれに伴うサービス内容の検討の結果、売上高と売上原価の対応を明確にし売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた153,024千円を「売上原価」として組替えております。